

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

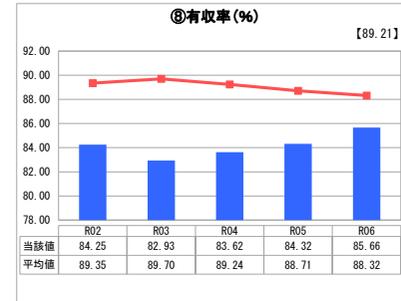
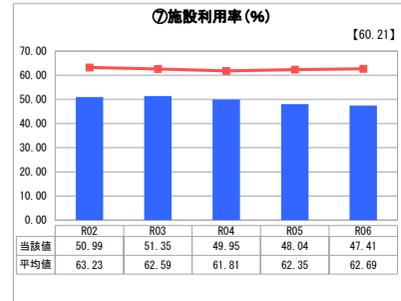
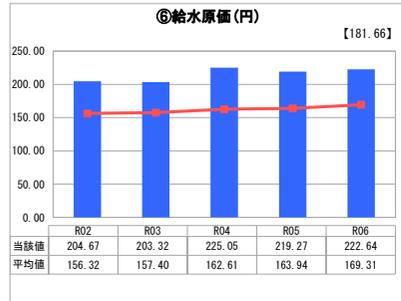
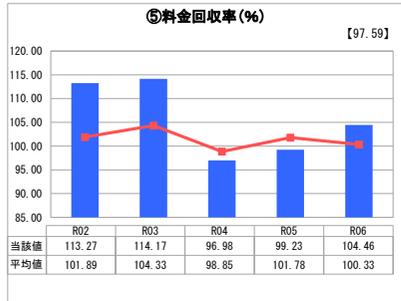
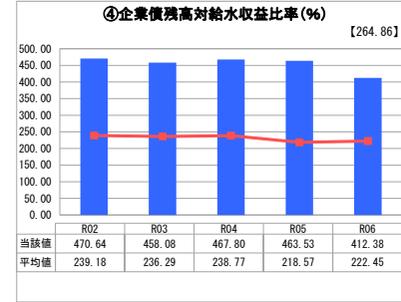
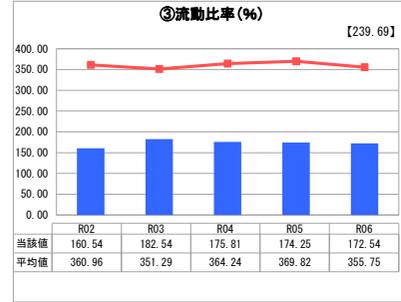
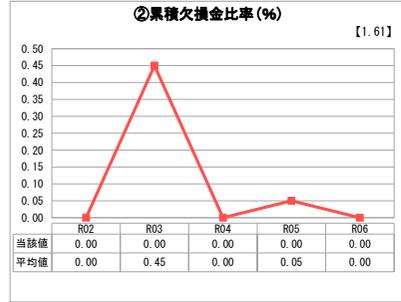
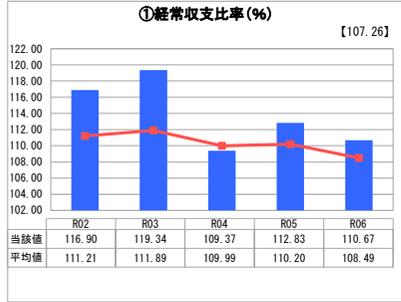
佐賀県 唐津市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A3                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |        |
| -         | 66.50       | 90.15  | 4,373                          |        |

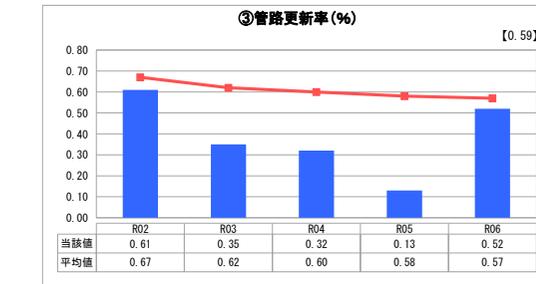
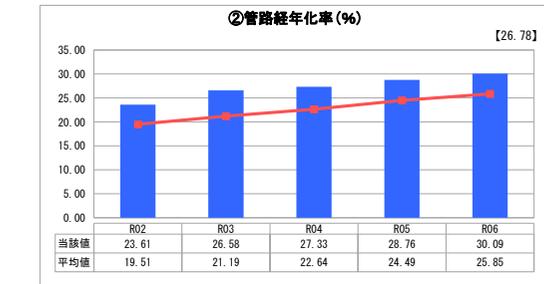
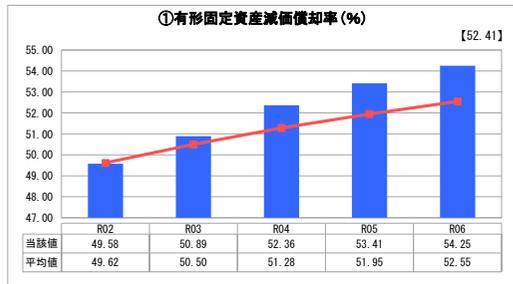
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 113,890   | 487.58                   | 233.58                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 102,031   | 187.50                   | 544.17                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており、②累積欠損金も発生しておらず、経常損益上は健全な経営状況である。  
 ③ 流動比率は平均より低い値となっているが、100%を上回っており当面の資金運用に問題はない。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率について、借入額を抑制する等残高削減に努めており、減少傾向にある。  
 ⑤ 料金回収率は昨年と比較し上昇しているが、令和4、5年度は料金減免を行ったため実際の数値は減少傾向にある。(令和5年度は減免分含む料金回収率は106.4%) 今後は人口減少による給水収益の減少や更新費用の増加が見込まれる中で、財源の確保が課題となっている。  
 ⑥ 給水原価は物価の高騰や人件費の増加、漏水件数の増加等、費用の増加となる要因が多く、少しづつではあるが数値が上昇しているところである。引き続き経費削減、経営の効率化が求められる。  
 ⑦ 施設利用率について給水区域が広い施設が多いものの、雑島や旧簡水地域等での利用率が低いこと、⑧ 有収率について管路延長が長いこと、ともに平均値を下回っている状況である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率及び②管路経年率は平均値より高く、管路の3割が法定耐用年数を経過していることになるが、平成28年度に策定した老朽管更新基本計画に基づき、「昭和12年創設管及び赤水発生原因となる錆鉄管」、「重要給水施設管路及び基幹管路」及び「需要水量が多い市内及び旧郡部の人口密集区域」のうち優先順位をつけ平成30年度から更新を行っている。  
 ③ 管路更新率について、昨年度まで平均よりかなり低い更新率となっていたところ、令和6年度で大きく増加し、平均と近い値となっている。今度も類似団体平均値を目標として更新していく。

## 全体総括

当市は人口減少の傾向にあり、今後の水サービスの需要の減少も見込まれると同時に、収益の減少も見込まれる。その一方で、施設の老朽管が進んでいる状態であるため、今後はさらに更新のための資金が必要となる。平成30年度に料金改定を行い、経常収支比率の増加につながったが、人件費や資材の高騰等により比率の値は年々減少している状況である。  
 また、令和6年度に経営戦略の見直しを行い、現況に合わせて施設のダウンサイジング等に取り組んでいる。今後、管路の更新とあわせて多大な更新費用が必要となるため、費用削減に努めるとともに、必要に応じて料金見直しの検討を行っている。